

IT 投資の実施状況に関する調査

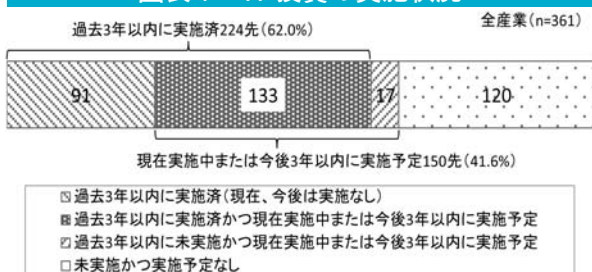
(第 168 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内 361 社
(有効回答率 41.9%)】

1. IT 投資実施状況

IT 投資の実施状況を尋ねたところ、過去 3 年以内に実施済の企業は全 361 社の 62.0% (224 社)、現在実施中または今後 3 年以内に実施予定の企業は 41.6% (150 社) だった。一方、過去、現在または今後についていずれも実施なし (未回答) の企業は 33.2% (120 社) だった。(図表 1)

図表 1 IT 投資の実施状況

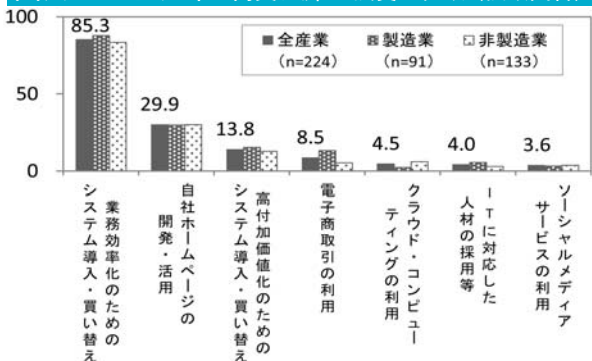


2. 過去3年以内実施済 IT 投資について

(1) IT 投資の種類

過去3年以内に IT 投資を実施した企業 224 社について、実施した IT 投資の種類を尋ねたところ、「業務効率化のためのシステム導入・買い替え」が 85.3% (191 社)、次いで「自社ホームページの開発・活用」が 29.9%、「高付加価値化のためのシステム導入・買い替え」が 13.8% だった。(図表 2)

図表 2 過去3年以内実施済 IT 投資の種類 (複数回答)

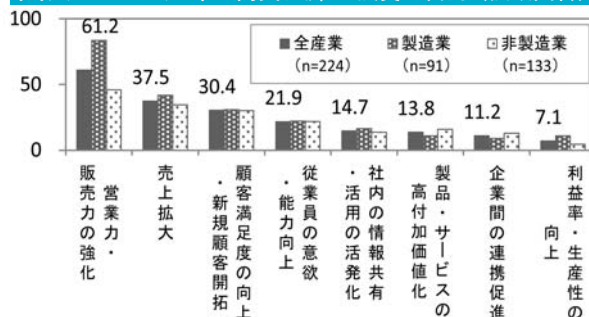


(2) IT 投資の目的

次に、実施した IT 投資の目的を尋ねたところ、

「営業力・販売力の強化」が 61.2% (137 社)、次いで「売上拡大」で 37.5%、「顧客満足度の向上・新規顧客開拓」で 30.4% となった。(図表 3)

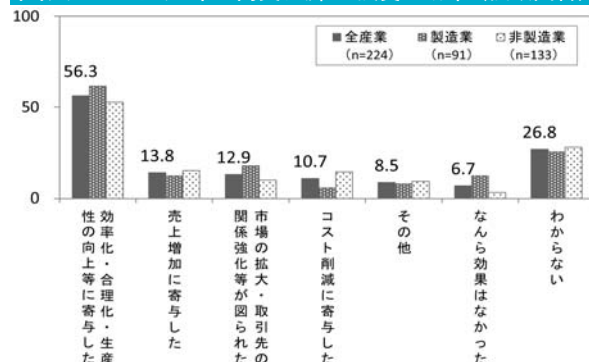
図表 3 過去3年以内実施済 IT 投資の目的 (複数回答)



(3) IT 投資の効果

同様に、IT 投資の効果を探ったところ、「効率化・合理化・生産性の向上等に寄与した」が 56.3% (126 社) と全企業の 3 分の 1 を占め、次いで「売上増加に寄与した」が 13.8% だった。一方で、「なんら効果はなかった」「わからない」が合わせて 33.5% となり、IT 投資を実施した企業の 3 分の 1 (全体の 5 分の 1) が、その効果を認識できていなかった。(図表 4)

図表 4 過去3年以内実施済 IT 投資の効果 (複数回答)



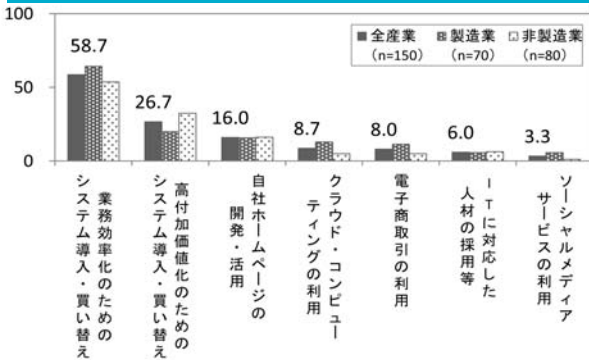
3. 現在実施中または今後3年以内に実施予定の IT 投資について

(1) IT 投資の種類

現在実施中または今後 3 年以内に実施予定の企業 150 社について、IT 投資の種類を尋ねたところ、「業務効率化のためのシステム導入・買い替え」が 58.7% (88 社)、次いで「高付加価値化の

ためのシステム導入・買い替え」が26.7%、「自社ホームページの開発・活用」が16.0%となった。(図表5)

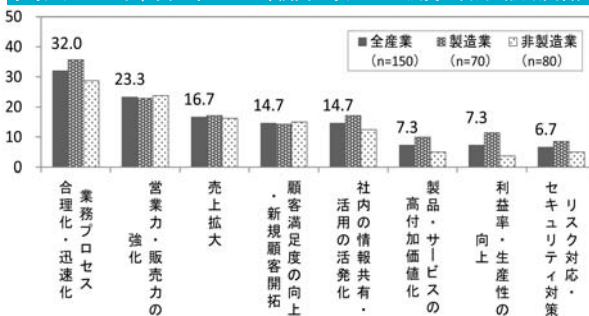
図表5 現在実施中または今後実施予定のIT投資の種類(複数回答)



(2) IT投資の目的

次にIT投資の目的を尋ねたところ、「業務プロセス合理化・迅速化」が32.0%(48社)、次いで「営業力・販売力の強化」が23.3%、「売上拡大」が16.7%となった。(図表6)

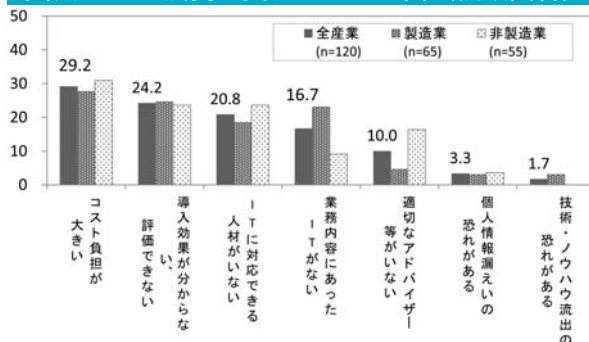
図表6 現在実施中または今後実施予定のIT投資の目的(複数回答)



4. IT投資を実施しない理由

最後に過去、現在、今後のいずれにおいても

図表7 IT投資を実施しない理由(複数回答)



IT投資の実施(予定)を実施なし(未回答)とした企業120社について理由を尋ねたところ、「コスト負担が大きい」が29.2%(35社)、次いで「導入効果が分からない、評価できない」が24.2%、「ITに対応できる人材がない」が20.8%となった。(図表7)

5. IT投資に関する自由意見

IT投資に関する意見では、業務プロセスの合理化や顧客ニーズの把握、採用などに積極的にITを活用しているとの意見があった反面、プログラムの更新や保守費用などのコスト負担、対応できる人材の確保など、IT投資の問題点を指摘する声も複数あった。(図表8)

図表8 IT投資に関する自由意見(抜粋)

	業種	意見等
前向きな意見	金属製品・非鉄	今年は業務プロセス合理化、迅速化のソフトを新規に実施予定。
	金属製品・非鉄	必要な投資であり、今後も実施を拡大する方向。労働力をITに置き換えることが主な方針。
	卸売業	スピードや変化の激しい時代は、絶えず都度IT投資が欠かせない。
	建設業	ホームページの活用により新卒学生の採用がスムーズに進むようになった。
問題点・課題	繊維製品	ハード、ソフトの購入や保守点検費用など、経費負担が年々大きくなっている。一度契約して導入すると、他社に切りかえることが難しい。
	卸売業	お客様の購買行動がリアルとネットを行ったり来たりで決定されるので、この傾向についていける体制が必要である。
	卸売業	取引先との受発注の為、システム導入を強いられるが、コストの増加に比して効果はなく、逆に人員を入れなければならない。
	不動産業	プログラムの自動更新で、プリンターが動作しなくなり、思わぬコストがかかった。
	運輸業	保守メンテナンスにかかる費用を安くできる方法はないか？

6. まとめ

IT投資を全く実施していない企業が全体の3分の1、ITを導入したが効果を認識できていない企業が5分の1を占めるなど、全体ではIT投資に消極的な姿勢が目立つ結果となったが、「業務の効率化や生産性の向上」等の効果を認識した企業も3分の1あった。ITコーディネータ等の専門家の活用によりIT利活用の検討が進み、生産性の向上や事業拡大等に繋がることを期待したい。

(前田 徹)